

ロバート・J・ゴードン著, 高遠裕子・山岡由美訳

『アメリカ経済 成長の終焉 上・下』

日経 BP 社 2018.7 上 548 ページ, 下 592 ページ

1870 年から現代までのアメリカ経済史を扱ったこの本の主張を一言にまとめると、1870 年から 1970 年までの 100 年間は、19 世紀後半に生み出された二つの大発明(電力の利用, 内燃エンジン)が副産物を次々と生み出しながら、人々の生活全般を大きく変えてきたという意味で一回限りの「特別な世紀」で、同じことが繰り返されることはない、というものである。本書の構成は、こうした「特別な世紀」のなかの前半(1940 年まで)までを叙述する第 1 部と、「特別な世紀」の後半部分とそれ以降現代までを叙述する第 2 部、それらに続く第 3 部では、1920 年代から 1950 年代の「大躍進」の原因を論じる第 16 章、現在も進行中のデジタル化が過去の「特別な世紀」のようなインパクトを持つことはないと予測する第 17 章、今後の生活水準改善を押し下げる幾つかの「逆風」を論じる第 18 章からなっている。大部の著書の結論だけを手っ取り早く知りたい読者には、第 1 部を要約した「第 2 部に向けて」、第 2 部を要約した「第 3 部に向けて」、そして第 3 部の各章を読むことをお勧めする。

しかし、そうした結論を追うだけの読み方では見落としてしまう豊富な内容が本書には含まれている。本書は、イノベーションと生活水準の変化を軸にしたユニークな経済史である。イノベーションによって新製品が生み出されて、それによって生活がどう変わるかを見届けるためには、その新製品がどのようにして消費者に届けられたかまで知る必要がある。さらに、新製品から生み出される経済厚生は、それが生み出す快適さや安全性など、製品の付加価値金額だけでは捉えきれない部分がある。本書は、こうした観点にも細心の注意を払いながら記述された経済史である。本書を読み進めながら、本棚にある日本経済史の書籍に何冊か当たってみたが、産業発展

の叙述に加えて社会生活の変化に触れた記述があったとしても、本書のように両者の繋がりを踏み込んで分析したものは見当たらなかった。

そこで、この書評では、新しい経済史としての本書の特色をまず紹介し、その後で著者がこの本のなかで提示した二つの仮説を論じたい。また最後に、翻訳に対する注文を幾つか記しておきたい。

イノベーションと生活水準の変化を軸にした経済史

本書の特色の一つは、著者自身が作成したものを含めて様々なデータによって俯瞰的に長期間の比較を行う視点と、生活全般に起きた変化の具体的な記述との絶妙の組み合わせである。150 年間に及ぶ期間のアメリカ経済全体の動きを、生産性の変化を通じてまず捉えるには、図 1-1(50 年ごとの 3 期間に区切った 1 人当たり GDP 伸び率など)、図 1-2(19 世紀末から現代までの労働生産性伸び率の分解)を見てから、図 16-5(10 年ごとに区切った TFP 伸び率)を見るとよい。

特に図 16-5 では、TFP 計測に必要な資本投入の計測において著者のオリジナルな工夫がされている(詳細はデータの補論に記載)。その一つは、第二次世界大戦中の爆撃機組立工場など、建設費を政府が支出し民間に委託して運営された事例が多くあるという史実を掘り起し、こうした政府資本を民間資本に加えていることだ。二つ目は、大恐慌の影響で新規投資が低迷していた時期には既存設備の償却期間が延期されていたとの着眼から、新規投資比率の平均からの変動を反映させた可変償却の考え方を適用していることである。こうした影響は 50 年単位の長期では消えてしまうが、10 年単位で TFP 伸び率を比較する場合には重要な影響を与える。

このようにデータの計測に細心の注意を払う一方で、GDP をベースにした生産性計測では捉えきれない生活水準の変化を指摘することも忘れない。本書の歴史記述がスタートする 1870 年には、住宅に上下水道も電気も便利な家電製品もなく、水運びや薪運びといった重労働が必要であっただけでなく、衣服は布を買ってきて家庭で縫い、食事は単調なメニューであった。こうした生活の質の変化や家事労働の負担が、GDP の計算には含まれていないことを適切に指摘している。

そして、食生活を豊かにしたのは輸送手段と流通業の発展であり、死亡率を低下させた主因は上下水道の普及であった。1900年時点では、驚くべきことに、感染症が死亡原因の約4割を占めていたが、1890年-1940年の半世紀の間に上下水道が普及し、衛生環境が改善されたことが死亡率の著しい低下をもたらした。図7-8では、ノードハウスによる健康増進価値調整後のGDP伸び率を20世紀の前半と後半で比較しているが、健康増進価値を調整した結果20世紀前半の伸び率が後半のそれを上回る。

いま一つ印象的なデータは表8-1で、働く人の職のタイプをその不快さの程度によって分類したものである。生活水準の観点からは労働の「不効用」の側面を捉えることの必要性を教えられるものだ。労働環境が厳しく危険な職場で働く人の割合が減り、電気やガソリンで働く機械や道具で作業負担が軽減されたことによって、労働の「不効用」の側面が徐々に改善されていったのである。そうした労働環境改善の掉尾を飾るのが、屋内の空調設備の導入で、1970年代までにはほぼ行き渡ったとされる。

こうして電力の利用と内燃エンジンを柱とした19世紀後半の発明は、様々な分野で実用化され普及していき、人間のニーズとウォンツを幅広く網羅するものであったが故に、社会に大きなインパクトをもつものであった。もちろんそれらの普及には地域差があり、農村の電化が進められるのはニューディール政策期のことである。

さて、「特別な世紀」のなかでも、1920年代から1950年代にかけての時期は、TFP伸び率が徐々に高まっていった「大躍進」の時期である。また、近年「デジタル経済」が喧伝されているにもかかわらず、「特別な世紀」と同様なインパクトを持つことはないと予測する。これらについて次に検討しよう。

1920年代から50年代に起こった「大躍進」の原因(仮説1)

図16-5で最も目につくのが、1920年代から1950年代に掛けてのTFP上昇率の目覚ましい加速である。先に説明した、資本投入の計測方法についての著者の独自の工夫もこのことに関連していて、公式統計の資本投入をそのまま利用したのでは、この時期のTFP上昇率はさらに大きくなる。この結果か

ら一つ明らかなのは、1929年に始まる大恐慌は負の生産性ショックで引き起こされたものではないということだろう。

著者は、こうしたTFP上昇率の動きを、この時期の教育水準の向上と、農村から都市への人口移動では説明できないことをまず指摘したうえで、三つの仮説を提示している。第一の仮説は、労働者保護的なニューディール政策の結果、実質賃金が上昇し労働時間が短縮されたことで、労働生産性が高まった可能性である。第二の仮説は、第二次世界大戦下の需要超過・供給不足の「高圧経済」の下で様々な効率化の工夫が行われたことが、その後も「学習効果」を発揮したというもの。第三の仮説は、電動の工作機械や工具が導入され、工場の組み立てラインによる分業を可能にし、またその性能が徐々に向上していったことである。第一と第二の仮説はやや逆説的なので強い関心を誘いそうだが、19世紀後半の大発明の効果が約一世紀に亘って成長押し上げ効果を持ち続けたとする本書の主題からすると、第三の仮説が主役になるべきではないか。いずれにしろ、これら三つの仮説の当否については更なる研究が必要である。

再び「大躍進」が起こることはないのか(仮説2)

この仮説2は、仮説1と完全に独立ではなくて、「特別な世紀」の特別さを強調すればするほど、同じことは二度とは起きないという話が自然に思えてくる。また、本書では、GDPの数値で捉えられる経済成長の動向を参照しつつ、その数値だけでは捉えきれない「生活水準の向上」にもしばしば言及してきた。しかし、物価指数作成時のヘドニック指数の活用範囲の広がりなどから、両者のギャップは、第二次世界大戦前や戦後初期の時期に比べたら最近では小さくなっている。このことを考慮に入れば、1980年代以降の長期に亘るTFP上昇率の低下は顕著である。その原因は、イノベーションとビジネス慣行の革新が現在まで続いているのが、娯楽と情報通信などの限られた分野に限定され、生活全般に亘る広がりや欠いているためだと指摘している。また、戦後の医療・保健分野を叙述した第14章では、医療分野の研究開発効率が低下してきている要因を説明している。

しかし、著者の主張はそれにとどまるものではない。「経済史家は予測すべきでない」という言葉を引きながらも、「デジタル経済」の今後について、その過度な熱狂に冷や水を浴びせる議論を第17章で展開する。医療と医薬品、小型ロボットと3D印刷、ビッグデータと人口知能、自動運転と具体的に論じているので、著者の議論に賛成するにしても反対するにしても、この部分は将来の産業発展に関心を持つ人には必読ではないだろうか。

翻訳への注文

最後に、上下巻合わせて千ページを上回る大著を読みやすく翻訳した訳者達にまずは感謝したいが、幾つか翻訳の気になる箇所があった。良書なので数年後に文庫本で再版される可能性が高いと思うが、そのときに参考にしてくれることを期待して、末尾に記しておく。

まず、聞き慣れない訳語とその修正案を列挙する。「カバー付きワゴン」(上 77)→「幌馬車」(covered wagon)、「ケロシン・ランプ」(上 83, 4章, 7章, 8章, 上 502 などにも散見される)→「灯油ランプ」(kerosene lamp)、「ランプの質」(上 198)→「ランプの火屋(ほや)」(lamp chimney)、「アモチゼーション・ローン」(上 473)→「割賦返済ローン」(amortized loans)、「農業省」(上 488)→「農務省」(Department of Agriculture)。第9章で「革新の時代」と訳している Progressive Era は、米国史の文献では「革新主義時代」、「進歩主義時代」の訳語を当てることが多いようだ。

「夫婦二人世帯」(上 66)は、次のページの表 2-1 で使っている「既婚世帯」(married couple households)の訳語が適切。「二一世紀」(上 248)→「二十世紀」(twentieth-century)は単純ミス。「ソローの残余」(下 380)は、経済学では「ソロー残差」という用語を通常使っている。「分極の仮説」(下 453)→「二極化の仮説」(polarization hypothesis)、「財産税」(下 470 と下 500)→「固定資産税」とする方が、意味が通じやすい。

第5章では、19世紀に蒸気エンジンの鉄道輸送が都市間で発達した一方、都市内部の輸送はしばらく馬に頼る時代が続いたと説明している。「都市間」と「都市内部」の区別が重要だが、訳文が混

乱している箇所がある。例えば、「都市内蒸気鉄道」(上 219)→「都市間蒸気鉄道」(interurban steam railroad)、「都市内の主要な鉄道」(上 234)→「都市間の主要な鉄道網」(main intercity railroad corridors)、「都市内の列車」(上 277)→「都市間の列車」(intercity train)。次の箇所(上 235 の 4 行目から)は、「都市内部」とすべき箇所を「都市間」と訳してしまっていること加えて、全体の文意もおかしいので、修正案を記す。「だが、1890年までは都市内部(intercity)の交通や物流は馬が主流だったことを思えば、蒸気エンジンの通勤列車はスピードが速く、こうした19世紀末の都市内公共交通の状況とはかけ離れた(apart from)未来の乗り物に思えた」。

「モーター付き輸送機関」(上 265)を始め、上下巻を通じて英語の motor を「モーター」と訳している(上 450, 下 526 など)。英語の motor は、電動モーターと内燃エンジンの二つの意味を含むが、日本語で単に「モーター」と言うと電動モーターの方を指すのではないだろうか。したがって、ここは「エンジン付き輸送機関」と訳す方が良いだろう。

「ピストン輸送からジェット機へ」(上 277)は、「プロペラ機からジェット機」(from piston to jet planes)と訳したい。この piston は piston engine のことで、ピストン型の内燃エンジンを意味する。しかし、日本語では「プロペラ機」と言った方が分かりやすいだろう。下巻にも「ピストンエンジン」の訳語が多数登場する(11章, 下 317, 16章)が、それらも再考してはどうだろうか。

第6章で、映画「風と共に去りぬ」に言及している箇所で、「一九三〇年代を壮大に描いている」(上 329)という訳文があるが、「風と共に去りぬ」が描いたのは南北戦争(1861-1865)の時代。この訳文には、「それは、一九三〇年代を豪華に象徴している」(It wraps up the 1930s in grand style.)を提案したい。

第9章で、「アメリカの兵器廠の民主主義」で達成された大量の武器生産」(上 491)は、「アメリカが「民主主義の兵器廠」として達成した大量の武器生産」とすべき。下巻では、Arsenal of Democracy を「民主主義の兵器廠」と正しく訳している。同じ章で、「肉牛が到着したときに作業が中断した場合も」(上 492)→「肉牛の到着が一時的に中断してし

まった場合も」(a temporary hiatus in the arrival of cattle).

第10章で、衣料品に言及している箇所では、「1970年代以降は、国産品が輸入品に完全に取って代わり」(下10)は、「1970年代以降は、国産品が輸入品に完全に取って代わられ」の間違い。

第15章で、「アメリカ史上もっとも労働生産性が高い時代」(下313)とあるのは、「アメリカ史上もっとも労働生産性伸び率が高い時代」が正しい。生産性の水準と伸び率の違いに注意。

第18章で、「こうした平均値あるいは中央値を」(下442)は、「こうした平均値を」が良い。原文では averages, or mean values とある or の前と後は同格の言い換えで、averages(平均)が日常的な言い方、mean values(期待値)が専門的な言い方だが、どちらも意味は同じ。この箇所では、平均値と中央値(median)の違いが重要なので、訳文は読者を混乱させる。同じ章で、those who have some college を「カレッジ卒」(下453の図18-3、下463)と訳しているが、これでは「大卒」(下463、college graduates)

と区別がつかない。ここは「大学中退」の方が適切ではないか。

最後に、「データの補論」の重要箇所を訂正したい。「資本ストックに対するグロスの投資比率の平均値をかけあわせる」(下526)は、「資本ストックに対するグロスの投資比率のその平均値からの乖離率をかけあわせる」(the rate of gross investment to capital stock relative to its mean value)。また、「つぎに、1925年～72年の平均として、資本ストックに対するグロスの投資比率(I/K)を計算する」(下525)は、「つぎに、資本ストックに対するグロスの投資比率(I/K)と、その1925年～72年の平均値を計算する」(The ratio of gross investment to the capital stock (I/K) is then calculated, as is the mean of this ratio from 1925 to 1972.)。さらに、「すなわち、1925年～72年のI/Kの平均値を掛ける」(下252)は、「すなわち、I/K比率をその1925年～72年平均値で割ったものを掛ける」(which is the I/K ratio divided by its 1925-72 mean)と訂正すべき。

[徳井丞次]